

## 【別表－１】

## 期間全体に係る予算(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	46,756
施設整備費補助金	3,519
政府等出資金	24,972
災害共済給付補助金	12,677
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	504,010
共済掛金収入	83,620
スポーツ振興投票事業準備金戻入	93,129
特定業務特別準備金戻入	13,214
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
利息収入	590
その他収入	4,601
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
計	809,836
[支出]	
業務経費	261,158
うち、人件費	14,757
新国立競技場整備事業費	32,198
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
スポーツ振興投票業務運営費	95,413
スポーツ振興投票助成事業費	93,129
給付金	93,061
受託事業費	5,444
一般管理費	4,966
うち、人件費	3,062
物件費	1,904
政府等出資金施設費	29,615
施設整備費	3,519
払戻返還金	250,400
国庫納付金	43,371
スポーツ振興投票事業準備金繰入	86,743
特定業務特別準備金繰入	25,040
計	803,317

[人件費の見積り] 期間中総額 13,816 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。  
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する 48 人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。
- 運営費交付金には、平成 25 年度補正予算(第 1 号)により「好循環実現のための経済対策」(平成 25 年 12 月 5 日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置された、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応に係る予算が含まれている。
- 競技力向上事業に係る予算については、国の方針を踏まえ、毎年度の年度計画において計上する。

## 【別表－２】

## 期間全体に係る予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
ｽｽﾞ振興投票事業収入	504,010
ｽｽﾞ振興投票事業準備金戻入	93,129
利息収入	541
積立金取崩額	466
計	598,146
[支出]	
業務経費	190,885
うち、人件費	2,344
ｽｽﾞ振興投票業務運営費	95,413
ｽｽﾞ振興投票助成事業費	93,129
一般管理費	290
払戻返還金	250,400
国庫納付金	43,371
特定業務勘定へ繰入	25,040
ｽｽﾞ振興投票事業準備金繰入	86,743
計	596,729

[人件費の見積り]

期間中総額1,997百万円を支出する。

【別表－3】

## 期間全体に係る予算(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
災害共済給付補助金	12,677
共済掛金収入	81,520
免責特約勘定より受入	1,408
利息収入	18
計	95,623
[支出]	
給付金	93,061
一般勘定繰入金	1,163
計	94,224

## [注記]

平成25年度以降は、児童生徒数の減少率、給付金の発生率等を勘案して積算している。

【別表－４】

## 期間全体に係る予算(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
共済掛金収入	2,100
利息収入	28
計	2,128
[支出]	
災害共済給付勘定へ繰入	1,408
一般勘定繰入金	123
計	1,530

## [注記]

平成25年度以降は、児童生徒数の減少率、給付金の発生率等を勘案して積算している。

【別表－５】

## 期間全体に係る予算(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
投票勘定より受入	25,040
運営費交付金	22,142
政府等出資金	24,972
特定業務特別準備金戻入	13,214
その他収入	4,592
計	89,960
[支出]	
業務経費	32,198
うち、新国立競技場整備事業費	32,198
政府等出資金施設費	29,206
特定業務特別準備金繰入	25,040
計	86,445

## [注記]

- 1 運営費交付金には、平成 25 年度補正予算(第 1 号)により「好循環実現のための経済対策」(平成 25 年 12 月 5 日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置された、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応に係る予算が含まれている。
- 2 特定業務特別準備金は、平成 26 年度以降の業務経費に充てるため、業務の進行に応じて各年度において必要となる金額を戻し入れて執行する。
- 3 特定業務勘定における他の科目及び金額は、資金負担についての国、東京都及び関係者間の合意が整い次第計上する。

【別表－6】

## 期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	24,614
施設整備費補助金	3,519
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
災害共済給付勘定受入金	1,163
免責特約勘定受入金	123
利息収入	3
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
計	51,714
[支出]	
業務経費	38,075
うち、人件費(事業系)	12,413
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
受託事業費	5,444
一般管理費	4,676
うち、人件費(管理系)	3,062
物件費	1,614
政府等出資金施設費	408
施設整備費	3,519
その他の支出	4,592
計	56,714

## [人件費の見積り]

期間中総額 11,819 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

## [注記]

- 1 施設整備費補助金の金額は、改修(更新)等について施設整備5ヵ年計画3,519百万円を含んだものとして試算している。
- 2 競技力向上事業に係る予算については、国の方針を踏まえ、毎年度の年度計画において計上する。

【別表－7】

## 期間全体に係る収支計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	771,139
経常費用	659,356
業務経費	262,268
給付金	93,061
払戻返還金	250,400
受託事業費	5,444
国庫納付金	43,371
一般管理費	4,509
財務費用	303
臨時損失	111,783
収益の部	775,384
経常収益	669,041
運営費交付金収益	41,977
災害共済給付補助金収益	12,677
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	504,010
共済掛金収入	83,620
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	590
雑益	38
臨時利益	106,342
純利益	4,245
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
総利益	4,758

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－８】

## 期間全体に係る収支計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	601,206
経常費用	514,463
業務経費	194,928
払戻返還金	250,400
国庫納付金	43,371
特定業務勘定へ繰入	25,040
一般管理費	422
財務費用	302
臨時損失	86,743
収益の部	597,679
経常収益	504,551
スポーツ振興投票事業収入	504,010
財務収益	541
臨時利益	93,129
純利益	△3,526
積立金取崩額	466
総利益	△3,060



【別表－9】

## 期間全体に係る収支計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	94,224
経常費用	94,224
給付金	93,061
一般勘定繰入金	1,163
収益の部	95,623
経常収益	95,623
災害共済給付補助金収益	12,677
共済掛金収入	81,520
免責特約勘定より受入	1,408
財務収益	18
純利益	1,399
総利益	1,399

期間全体に係る収支計画(免責特約勘定)

【別表-10】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,530
経常費用	1,530
災害共済給付勘定へ繰入	1,408
一般勘定繰入金	123
収益の部	2,128
経常収益	2,128
共済掛金収入	2,100
財務収益	28
純利益	597
総利益	597

【別表－１１】

## 期間全体に係る収支計画(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	50,099
経常費用	25,059
業務経費	25,059
臨時損失	25,040
収益の部	55,901
経常収益	42,687
運営費交付金収益	17,647
投票勘定より受入	25,040
臨時利益	13,214
純利益	5,801
総利益	5,801

【別表－１２】

## 期間全体に係る収支計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	51,813
経常費用	51,813
業務経費	42,281
受託事業費	5,444
一般管理費	4,088
財務費用	0
収益の部	51,787
経常収益	51,787
運営費交付金収益	24,330
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
災害共済給付勘定受入金収益	1,163
免責特約勘定受入金収益	123
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	3
雑益	38
純利益	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
総利益	21

【別表－１３】

## 期間全体に係る資金計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1636,242
業務活動による支出	649,912
投資活動による支出	927,854
財務活動による支出	3,116
次期中期目標期間への繰越金	33,125
資金収入	1,586,444
業務活動による収入	672,558
運営費交付金収入	46,756
ｽﾎｰﾂ振興投票事業収入	502,217
共済掛金収入	83,620
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立ｽﾎｰﾂ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
ｽﾎｰﾂ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
補助金等収入	12,677
寄附金収入	158
その他の収入	40
利息及び配当金の受取額	590
投資活動による収入	894,882
定期預金の払戻しによる収入	531,604
有価証券の償還による収入	359,758
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	18,997

[注記]

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１４】

## 期間全体に係る資金計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,404,071
業務活動による支出	495,972
投資活動による支出	887,297
財務活動による支出	3,065
次期中期目標期間への繰越金	17,736
資金収入	1,404,071
業務活動による収入	502,759
スポーツ振興投票事業収入	502,217
その他の収入	2
利息及び配当金の受取額	541
投資活動による収入	891,363
定期預金の払戻しによる収入	531,604
有価証券の償還による収入	359,758
前期中期目標期間よりの繰越金	9,948

【別表－１５】

## 期間全体に係る資金計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	96,918
業務活動による支出	94,224
次期中期目標期間への繰越金	2,694
資金収入	96,918
業務活動による収入	95,623
共済掛金収入	81,520
免責特約勘定より受入による収入	1,408
補助金等収入	12,677
利息及び配当金の受取額	18
前期中期目標期間よりの繰越金	1,295

【別表－１６】

期間全体に係る資金計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	2,277
業務活動による支出	1,530
次期中期目標期間への繰越金	746
資金収入	2,277
業務活動による収入	2,128
共済掛金収入	2,100
利息及び配当金の受取額	28
前期中期目標期間よりの繰越金	149



【別表－１７】

## 期間全体に係る資金計画(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	69,246
業務活動による支出	25,059
投資活動による支出	36,345
次期中期目標期間への繰越金	7,841
資金収入	69,246
業務活動による収入	44,274
運営費交付金収入	22,142
投票勘定より受入による収入	19,540
その他の収入	2,592
財務活動による収入	24,972
金銭出資の受入による収入	24,972

【別表－１８】

## 期間全体に係る資金計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	63,730
業務活動による支出	55,360
投資活動による支出	4,212
財務活動による支出	51
次期中期目標期間への繰越金	4,108
資金収入	63,730
業務活動による収入	52,600
運営費交付金収入	24,614
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
災害共済給付勘定受入金による収入	1,163
免責特約勘定受入金による収入	123
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	3
投資活動による収入	3,519
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	7,604

【別表－１９】

## 長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
国立競技場、国立スポーツ科学センター等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	3,519	施設整備費補助金

## [注記]

金額は見込みである。

なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

新国立競技場の整備その他の関連経費コストは、「新国立競技場の整備計画」に基づけば、平成 29 年度以降も含め、竣工までにスタジアム本体・周辺整備 155,000 百万円、設計・監理等 4,000 百万円、解体工事費 5,500 百万円、日本青年館・JSC 本部移転経費 17,400 百万円、埋蔵文化財調査費 1,400 百万円が見込まれる。

なお、そのほか、通信・セキュリティ関連機器、什器等の費用が別途見込まれる。

この財源については、「新国立競技場整備に係る財源負担について」に基づき、国の負担、スポーツ振興くじの特定金額及び東京都の負担により賄うこととしている。

【別紙】

運営費交付金算定ルール

○毎事業年度に交付する運営費交付金については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{C(y) + Pc(y)\} \times \alpha (\text{係数}) + \{Pr(y) + R(y)\} \times \gamma (\text{係数}) - B(y) + \varepsilon(y)$$

A(y)：当該事業年度における運営費交付金。

$\alpha$ ：一般管理費・管理部門の件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\gamma$ ：事業経費・事業部門の件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\varepsilon(y)$ ：当該事業年度における特殊経費。退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り限定的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、件費の効率化等の一般管理費の削減方策も反映し具体的に決定。

○一般管理費

$$C(y) = C(y-1)$$

C(y)：当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入及び災害共済給付勘定受入金を財源とする一般管理費を除いた一般管理費。

C(y-1)：直前の事業年度におけるC(y)。

○管理部門の件費

$$Pc(y) = Pc(y-1) \times \sigma$$

Pc(y)：当該事業年度における管理部門の件費（退職手当を含む）。

Pc(y-1)：直前の事業年度におけるPc(y)。

$\sigma$ ：件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○事業部門の件費

$$Pr(y) = Pr(y-1) \times \sigma$$

Pr(y)：当該事業年度における事業部門の件費（退職手当を含む）。

Pr(y-1)：直前の事業年度におけるPr(y)。

○事業経費

$$R(y) = R(y-1) \times \beta \times \delta$$

R(y)：当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする事業経費を除いた事業経費。

R(y-1)：直前の事業年度におけるR(y)。

$\beta$ ：物価調整係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\delta$ ：業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○自己収入

$$B(y) = B(y-1) \times \lambda$$

B(y)：当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた自己収入の見積り。

B(y-1)：直前の事業年度におけるB(y)。

$\lambda$ ：改善努力係数。実績及び実績見込等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○前提条件：運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期目標期間中の予算を試算。

一般管理費・管理部門の件費に係る効率化係数  $\alpha$  0.990

事業経費・事業部門の件費に係る効率化係数  $\gamma$  0.990

業務政策係数  $\delta$  1.000

改善努力係数  $\lambda$  1.005

件費調整係数  $\sigma$  1.000

物価調整係数  $\beta$  1.000